

今月のキーワード解説 IT技術者に関する統計

IT技術者に関する統計としては、以下のようなものがあります。

経済産業省「特定サービス産業実態調査」

この調査は、特定のサービス産業の活動実態と事業経営の現状を明らかにすることを目的とし、サービス産業のうち、ビジネス支援産業、娯楽関連産業及び教養・生活関連産業について調査がなされており、特に、情報サービス業については毎年調査がなされています。ただし、情報サービス業のうち、電子計算機のプログラムの作成などのサービスを行う事業所が調査対象となっています（表1）。

情報サービス業についての事業所数、就業者数、売上高等が調査されており、就業者については雇用形態別や部門別に内訳を得ることができます。2004年の場合、就業者数569,542人のうち、「システムエンジニア」は241,317人と全体の約4割を占め、次いで「プログラマ」105,688人などとなっています。

経済産業省「情報処理実態調査」

この調査は、コンピュータを利用している企業等の情報処理の現状及び電子商取引の活用状況を的確に把握することを目的とし、コンピュータを設置している企業を対象としています。

情報処理諸経費や情報処理要員等が調査されており、情報処理要員については種類別に内訳を得ることができます。2002年調査結果によりますと、回答企業数5,223であり、一般社員のうち、コンピュータ利用者2,802,072人、コンピュータ管理者37,947人、情報処理要員プログラマ32,370人、SE63,448人、ネットワーク管理者7,965人、システム企画・管理者14,944人などとなっています。情報処理要員等の状況については社内だけでなく、外部からの派遣要員についての数値を得ることができます（表2）。

上記以外の調査としては、(社)情報サービス産業協会において、協会の会員を対象とする「情報サービス産業動向調査」(2004年度)、大企業ユーザーを対象とする「情報システム化の現状と将来動向の調査」(2004年度)などがあります。情報サービス産業動向調査においては、不足している人材や人材の充実に向けての方針、人材の確保・採用、人材教育の現状と問題点などが調べられています。不足している人材は、プロジェクトマネジメント、セールス・マーケティング、コンサルタントであり、提案・企画力や問題分析能力・問題解決能力が不足しているスキルであるとの調査結果が得られています。

(情報解析課長 秋山恵一)

表1 特定サービス産業実態調査(情報サービス業編)

調査対象の範囲	
①	電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス。
②	電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス。
③	電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス。
④	各種(不動産情報、気象情報、科学技術情報など)のデータを収集、加工、蓄積し情報として提供するデータベースサービス。
⑤	ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス。
⑥	市場調査、世論調査などの各種調査サービス。
⑦	マシントイムサービスなどの情報サービスを業務として行っている事業所
⑧	輸入ソフトの販売元である外資系企業(事業所)

表2 情報処理要員の状況

集計企業数 (数)	社内の情報システムの利用者数								合計
	回答企業数 (数)	一般社員		情報処理要員				その他	
		コンピューター 利用者数	コンピューター 管理者数	プログラマ数	SE数	ネットワーク 管理者数	システム企画 ・管理者数		
5,357	5,223	2,802,072	37,947	32,370	63,448	7,965	14,944	12,408	2,971,154

回答企業数 (数)	外部からの派遣要員数								合計
	一般社員		情報処理要員				その他		
	コンピューター 利用者数	コンピューター 管理者数	プログラマ数	SE数	ネットワーク 管理者数	システム企画 ・管理者数			
1,779	90,947	1,872	16,422	18,386	2,669	2,512	7,602	140,210	

資料出所: 経済産業省「情報処理実態調査」(2002年)